



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援  
**「土業.net」メールマガジン**  
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 中国人の生活様式、WeChatで劇変 「ネット通販」・「タクシーアプリ」、副業で高収入

### ■ 中国人の生活様式、WeChatで激変

インターネット、電子商取引、モバイル決済の普及と発展に伴い、空いた「すきま時間」を利用してネットビジネスに着手、副収入を得るというWeChatビジネスが、中国人の新たな生活様式になっている。

そのWeChatで副業をしている中国人の数は、ネット利用者の約4割、推定3億人に上るという。

#### ネットショップとタクシーアプリ

中国人の間で、ネットビジネスとして行われているのは「代理購入ネットショップ経営」「ハイヤー運転手」などが多く、いずれもオンライン・プラットフォームで提供される多くのビジネスチャンスと密接に関連している。サイドビジネスの良い点は便利に仕事ができること、スマートのアプリを開くだけで受注でき、代金も直接口座に入ることで、爆発的に広がったタクシーアプリ「滴滴打車」へのドライバー登録は、今も後を絶たないという。さまざまな新しいアプリをダウンロードすることが大好きな中国の若者は、「お金儲けができる」を標榜する多くの携帯アプリを使って、決して馬鹿にできない額の小遣いを、本業の合間にねって稼いでいる。

#### 本当の爆買いは「WeChat」から

モバイル端末でアプリを開き、わずか数分間で仕事を終えて提出すれば、「支付宝」(アリペイ)を通じて現金として受け取るか、通話料チャージという形で、その報酬を得ることができるのがWeChatビジネス。ネットワーク技術の発展によって、副業プラットフォームは様々な業界にまで拡大し、ますます多くの人が、好きな時に、好きな場所で、副業に関する情報を受信・発信できるようになった。特に、個人的な趣味を刺激するものや潜在能力を発揮できる自由なサイドビジネスは、「自分の通りに時間を使える」「様々な職業を体験できる」という若者たちの願望を満たしている。彼らはネットワークプラットフォームを通じてサイドビジネスをし、収入以外に達成感や幸福感も味わい、微信/Wechatをプラットフォームにして電子商取引を行ない、仲間同士で人間関係を作っている。

### ■ 北京、iPhone6の販売停止を命令

中国北京市の知的財産当局が米アップルに対し、主力スマートフォン(スマホ)「iPhone(アイフォーン)6」の同市内での販売停止を命じた。

自社のモデルと外観が酷似しているとの中国メーカーの訴えを認めたためで、市内の複数のスマホ販売店は該当機種の取り扱いを見合わせている。

アップルは17日、「アイフォーンはすべて中国で買える状態にある。5月に北京当局から(販売差し止めの)命令が出たが、我々が異議申し立てた結果、命令は保留され、再審議されている」とのコメントを発表した。

北京知財当局によると、対象はiPhone6とiPhone6プラスの2機種で、争点となったのはスマホのデザインや設計などの意匠権。中国メーカー側は自社のスマホの外観をアップル側が模倣したと主張。当局は中国メーカー側の訴えを認め、多角的に判断してアップルに該当モデルの販売を停止するよう命じたという。

中国では小米(シャオミ)などアップルのモデルを模したスマホが数多く販売され、競争が激化しているが、同様の動きが中国各地に広がる恐れもある。

### ■ 富士電機、中国のサービス拠点拡大

富士電機は2018年度までに、中国で飲料の自動販売機の保守サービス拠点を3倍の100カ所に増やす。中国では福利厚生の一環でオフィスや工場に自販機を設置する企業が増え、人件費の上昇で飲料の販売コストを抑えたいニーズも広がっている。

同社は現地に新工場を建設すると並行してサービスや開発の体制を拡充、成長する飲料市場を取り込む。大連の工場にいる開発人員も現在の3倍以上の100人程度に増やし、現地の飲料メーカーの要請に柔軟に応えられるようにする。

富士電機はこのほど大連で2カ所目となる自動販売機の新工場建設に着手した。これにより、3年内に中国での生産能力を現在の2倍にあたる年間10万台に引き上げる。ビジネスの規模を広げながら開発、製造販売、保守まで一貫して提供できる体制を整えている。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

### ■ 日本企業、中国消費取込みに遅れ

企業による投資中心の経済から、消費中心の経済へシフトを進める中国で、日本企業が消費の取り込みに出遅れていることを、日本政府が発行した2016年版の通商白書が指摘した。

白書では中国が輸入している各品目について、2010年から15年にかけての輸入額の伸び率に注目した。年平均で2桁を超える高い伸び率を示したのは、美術品(73.9%)や穀物(44.2%)、粉ミルク等(25.8%)、香水・化粧品(24.7%)、医薬品(21.6%)など個人消費に直結するものが多かった。しかし、これらの品目における日本製品のシェアは、香水・化粧品(14.7%)を除いて多くが1%以下だという。

白書では「拡大する市場を取り込めていない」としたうえで、中国市場を取り込むために「現在の貿易投資のあり方が転換を迫られる」と指摘した。

また白書では、中国が構造改革を進めようとしている過剰生産について、鉄鋼・化学製品・液晶などで価格が大きく下がり、輸出先国による関税引き上げの対抗措置を誘発していると懸念を示した。一方、コンサルティングや金融など、世界的に高い伸びを示すサービス分野の輸出でも日本の出遅れを指摘している。

### ■ 中国、債権処理に金利規制を復活

中国政府が銀行の金利規制を復活させた。業界の自主規制の形を取りながら、まず北京で貸出金利の下限、預資金利の上限を設定した。このため金利の自由化をいったん凍結し、銀行の収益力強化を通じた不良債権の処理を優先するという。中国人民銀行が定める基準金利は期間1年の貸し出しが4.35%だが、その90%を下限とし、預金は基準金利(期間1年で1.50%)の1.3~1.4倍を上限にする。貸し出し、預金の双方で金利規制が復活すると、銀行は収益を上げやすくなり、低金利での貸し出し競争を回避できると同時に、資金調達コストである預資金利も抑えられるという。北京で銀行が加入する業界団体の自主ルールという形式をとるもの、実際は人民銀の指導を通じた金利規制の復活となる。

中国の銀行が抱えている不良債権は16年3月末時点で1兆3921億元に達しており、前年同期に比べ4割以上も増加、不良債権比率は1.75%に達した。さらに不良債権の予備軍は別途3兆2000億元にのぼっているという。

### ■ ジュンココシノ、中国で子供服販売へ

日本人デザイナーのコシノジュンコ氏のライセンスビジネスを手掛けるジュンココシノ(東京・港)は、今年9月、中国で子供服を売り出す。上海市内で子供用品店を運営する企業と提携し、新しいブランド「パオロ・ダ・ヴィンチ ジュンココシノ」を立ち上げ、中国人の富裕層や現地に在留する外国人向けに販売するという。

具体的には、子供用品店「ロリポップ」を上海市内で11店運営する上海英倫貝貝児童用品(上海市)と提携し、コシノジュンコ氏がデザインする新生児向けギフト商品や日本製の生地でつくる子供服などをロリポップの店舗とインターネット通販で販売する。

主な商品の中心価格はシャツ680人民元(約1万880円)、ワンピース1280人民元(約2万480円)などで、7月には上海市でブランドをお披露目するファッションショーを開く予定だという。

中国は経済成長が鈍化しているものの、沿海部を中心に給与水準の上昇が続いている、消費市場では日本製の商品や日本のブランドの人気は高い。

子供服では「ミキハウス」の三起商行(大阪府八尾市)が、中国のアリババ集団の仮想商店街に出店するなど商機を探る動きが広がっている。

### ■ ウォルマート、中国でネット通販強化

米小売り最大手のウォルマート・ストアーズは20日、中国ネット通販2位の京東集団(JDドットコム)と包括提携すると発表した。京東に中国向けネット通販事業を売却する見返りとして同社株を5%取得した。

京東が持つ6億人の顧客を取り込む狙いで、物流や販路が充実した現地企業と組み、中国での通販ビジネスを一気に拡大するという。

ウォルマートは京東が新たに発行する約1億4495万株を引き受ける。出資額は非公表だが京東の時価総額から換算すれば14億ドル(約1500億円)だという。提携に伴い、ウォルマートは会員制卸売店「サムズ・クラブ」のネット店舗を京東の通販サイトに開設、中国全土に209ある京東の倉庫や物流網を生かし、商品は注文を受けた当日か翌日に自宅に届けるという。

主に生鮮品を扱う「ウォルマート」店も、京東のネット通販を通じて注文から2時間程度で商品を宅配する。

ウォルマートは成長が著しい中国でのネット販売にも足場を築くことで、今後拡大の余地がある中国消費の取り込んでいる。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**

**内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



## 内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

<sup>2</sup>  
[www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com)

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093  
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431